

2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月12日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	19,509	1.3	3,715	12.6	4,114	19.9	2,929	22.0
2017年12月期	19,765	1.2	3,301	20.4	3,430	9.2	2,401	14.0

(注) 包括利益 2018年12月期 1,639百万円 (46.2%) 2017年12月期 3,045百万円 (261.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	107.64		5.8	7.2	19.0
2017年12月期	90.37		4.9	6.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	57,228	52,972	89.2	1,876.48
2017年12月期	57,253	52,792	88.7	1,865.05

(参考) 自己資本 2018年12月期 51,074百万円 2017年12月期 50,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	3,536	1,320	1,447	22,279
2017年12月期	4,896	933	1,612	21,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		0.00		50.00	50.00	1,360	55.3	2.7
2018年12月期		0.00		70.00	70.00	1,905	65.0	3.7
2019年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00		46.1	

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 特別配当20円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	0.5	1,850	0.7	2,050	5.2	1,450	1.3	53.27
通期	20,000	2.5	3,750	0.9	4,150	0.9	2,950	0.7	108.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	27,231,257 株	2017年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2018年12月期	12,829 株	2017年12月期	12,269 株
期中平均株式数	2018年12月期	27,218,711 株	2017年12月期	26,575,789 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	17,295	0.4	2,625	21.6	2,820	23.6	1,963	20.2
2017年12月期	17,220	2.4	2,159	51.6	2,281	50.9	1,633	93.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	72.14	
2017年12月期	61.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	46,630	42,672	91.5	1,567.77
2017年12月期	46,412	42,410	91.4	1,558.13

(参考) 自己資本 2018年12月期 42,672百万円 2017年12月期 42,410百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年2月12日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に安定的に推移しておりましたが、保護主義的な政策によって米中間での貿易摩擦が激化したことをはじめ、英国の欧州連合離脱についても先行きが怪しまれる状況となり、実体経済への影響について先行き不透明感が増加しました。わが国においては、自然災害が相次いだものの好調な世界経済の中にあつて企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな景気拡大が続いておりましたが、世界経済の成長鈍化による影響が強まる懸念されます。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ. 自動車業界向け及び空調機器関連センサ類、LED照明関連製品の出荷売上が増加しました。

ロ. 赤外線センサやフェライトなどが主に海外顧客の在庫調整や生産調整により売上が減少しました。

ハ. 工程改善による製造原価低減活動及び、リードタイムの短縮活動などにより原価率が改善しました。

この様な状況の結果、売上高は19,509百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,715百万円（前年同期比12.6%増）となりました。経常利益は4,114百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,929百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し45,596百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が357百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が572百万円増加したこと、たな卸資産が409百万円減少したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ320百万円減少し11,631百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が機械装置等の取得により211百万円増加したこと、期末時価評価に伴い投資有価証券が489百万円減少したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し57,228百万円となりました。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し4,256百万円となりました。その主な要因は、設備支払手形が197百万円、未払金が136百万円それぞれ増加したこと、支払手形及び買掛金が456百万円減少したこと、繰延税金負債が149百万円減少したことなどです。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し52,972百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により1,562百万円増加したこと、為替換算勘定が908百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が339百万円減少したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が4,005百万円、減価償却費911百万円、たな卸資産の減少310百万円などの収入要因がありましたが、売上債権の増加627百万円や仕入債務の減少402百万円、法人税等の支払額878百万円などにより全体では3,536百万円の収入（前連結会計年度は4,896百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて1,359百万円の収入減となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益が698百万円増加したものの、売上債権の増加により833百万円の支出、仕入債務の減少により511百万円の支出、法人税の支払額が297百万円増加したことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出508百万円、有形固定資産の取得による支出831百万円などにより全体で1,320百万円の支出（前連結会計年度は933百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して386百万円の支出増加となりましたが、その主な要因は有形固定資産の取得による支出が251百万円増加、定期預金の預入による支出が純額で190百万円増加したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額1,360百万円などにより全体で1,447百万円の支出（前連結会計年度は1,612百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ165百万円減少しましたが、その主な要因はストックオプションの行使による収入が52百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が284百万円減少したことなどです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は554百万円増加し残高は22,279百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、一時的な停滞はあるものの急激な落ち込みはないものと考えられますが、保護主義による世界経済の失速の懸念が強く先行きの見通しが厳しい物であることから、値下げ要求や競争激化なども含めて当社グループを取り巻く事業環境も大きく改善する事は難しいと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

- イ. 需要が見込まれる自動車関連、省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。
- ロ. センサ製品などの開発と量産を進め、新たな業界への拡販に努めます。
- ハ. リードタイムの短縮など原価改善を継続し、安定的な利益を確保した上でより強固な経営基盤の構築に努めます。

2019年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	20,000百万円
営業利益	3,750百万円
経常利益	4,150百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,950百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=111円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,041	35,398
受取手形及び売掛金	4,184	4,757
たな卸資産	5,389	4,980
繰延税金資産	233	174
その他	458	298
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	45,300	45,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,657	9,693
減価償却累計額	△4,697	△4,940
建物及び構築物（純額）	4,959	4,753
機械装置及び運搬具	10,405	10,587
減価償却累計額	△9,012	△8,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,392	1,782
土地	3,160	3,186
建設仮勘定	1	31
その他	1,733	1,650
減価償却累計額	△1,540	△1,486
その他（純額）	192	163
有形固定資産合計	9,706	9,918
無形固定資産		
土地使用権	445	407
その他	37	39
無形固定資産合計	483	447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,230
その他	132	124
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	1,762	1,266
固定資産合計	11,952	11,631
資産合計	57,253	57,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,194
設備関係支払手形	69	266
未払金	402	538
未払法人税等	526	579
賞与引当金	21	19
役員賞与引当金	30	30
その他	263	262
流動負債合計	3,964	3,891
固定負債		
繰延税金負債	269	120
退職給付に係る負債	191	201
その他	35	43
固定負債合計	496	364
負債合計	4,461	4,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	23,808	25,370
自己株式	△20	△22
株主資本合計	48,102	49,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	187
為替換算調整勘定	1,983	1,074
退職給付に係る調整累計額	152	150
その他の包括利益累計額合計	2,662	1,411
非支配株主持分	2,027	1,897
純資産合計	52,792	52,972
負債純資産合計	57,253	57,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	19,765	19,509
売上原価	14,265	13,673
売上総利益	5,499	5,836
販売費及び一般管理費		
発送運賃	349	335
販売手数料	40	56
役員報酬	76	82
貸倒引当金繰入額	5	11
給料及び賞与	562	548
旅費及び交通費	71	71
減価償却費	142	132
支払手数料	87	72
研究開発費	225	189
租税公課	226	237
その他	410	382
販売費及び一般管理費合計	2,198	2,120
営業利益	3,301	3,715
営業外収益		
受取利息	328	341
受取配当金	30	42
受取地代家賃	101	108
その他	33	28
営業外収益合計	493	520
営業外費用		
為替差損	308	65
貸貸収入原価	42	51
売上債権売却損	10	2
その他	2	2
営業外費用合計	364	122
経常利益	3,430	4,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	21	0
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	45	35
減損損失	31	—
事業構造改善費用	46	69
その他	—	12
特別損失合計	149	117
税金等調整前当期純利益	3,307	4,005
法人税、住民税及び事業税	794	925
法人税等調整額	△15	59
法人税等合計	779	984
当期純利益	2,528	3,020
非支配株主に帰属する当期純利益	126	90
親会社株主に帰属する当期純利益	2,401	2,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,528	3,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△339
為替換算調整勘定	393	△1,039
退職給付に係る調整額	9	△2
その他の包括利益合計	517	△1,381
包括利益	3,045	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,861	1,678
非支配株主に係る包括利益	184	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,581	22,669	△1,388	44,104
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	752	752			1,505
剰余金の配当			△1,271		△1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401		2,401
自己株式の取得				△285	△285
自己株式の処分		△14		1,653	1,639
その他			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	752	738	1,138	1,367	3,997
当期末残高	10,994	13,319	23,808	△20	48,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	413	1,616	142	2,172	10	1,957	48,245
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,505
剰余金の配当							△1,271
親会社株主に帰属する当期純利益							2,401
自己株式の取得							△285
自己株式の処分							1,639
その他							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	366	9	490	△10	69	549
当期変動額合計	113	366	9	490	△10	69	4,546
当期末残高	527	1,983	152	2,662	-	2,027	52,792

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	23,808	△20	48,102
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△1,360		△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
その他			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,562	△1	1,561
当期末残高	10,994	13,319	25,370	△22	49,663

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	527	1,983	152	2,662	－	2,027	52,792
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金の配当							△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益							2,929
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	△908	△2	△1,250		△130	△1,381
当期変動額合計	△339	△908	△2	△1,250	－	△130	179
当期末残高	187	1,074	150	1,411	－	1,897	52,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,307	4,005
減価償却費	881	911
減損損失	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	7
受取利息及び受取配当金	△358	△384
為替差損益 (△は益)	200	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△0
固定資産売却損益 (△は益)	25	△8
固定資産除却損	45	35
事業構造改善費用	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	205	△627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	422	310
仕入債務の増減額 (△は減少)	108	△402
その他	205	145
小計	5,122	4,074
利息及び配当金の受取額	355	387
事業構造改善費用の支払額	—	△46
法人税等の支払額	△581	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,896	3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,380	△15,914
定期預金の払戻による収入	15,062	15,405
有形固定資産の取得による支出	△580	△831
有形固定資産の売却による収入	5	23
無形固定資産の取得による支出	△34	△10
投資有価証券の売却による収入	47	1
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△46	—
その他	△7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933	△1,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	52	—
自己株式の取得による支出	△285	△1
配当金の支払額	△1,271	△1,360
非支配株主への配当金の支払額	△108	△85
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,239	554
現金及び現金同等物の期首残高	19,485	21,725
現金及び現金同等物の期末残高	21,725	22,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた416百万円は、「貸倒引当金繰入額」5百万円、「その他」410百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	14百万円	26百万円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	2,067百万円	1,898百万円
仕掛品	1,213	1,034
原材料及び貯蔵品	2,109	2,063

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	70百万円	△114百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
一般管理費	225百万円	189百万円
当期製造費用	518	573
計	744	762

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	—	7
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	0	8

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	—百万円
その他(工具、器具及び備品)	3	—
計	26	—

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	27百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13	24
その他(工具、器具及び備品)	5	9
計	45	35

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
鳥取市	遊休地	土地	31

当連結会計年度において、個々の物件単位でグルーピングを行っている資産のうち、収益性が下落した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、時価については不動産鑑定評価などによっております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

※7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	46
計	46

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
棚卸廃棄損	69
計	69

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185百万円	△487百万円
組替調整額	△21	△0
税効果調整前	164	△488
税効果額	△50	149
その他有価証券評価差額金	113	△339
為替換算調整勘定：		
当期発生額	393	△1,039
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	393	△1,039
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14	2
組替調整額	△4	△5
税効果調整前	9	△2
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	9	△2
その他の包括利益合計	517	△1,381

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
10,823	1,529	3,762	3,230	418	19,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,780	1,096	1,829	0	9,706

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
10,898	1,412	3,767	3,060	370	19,509

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,956	891	2,070	0	9,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
オーデリック㈱	2,022

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,865.05円	1,876.48円
1株当たり当期純利益金額	90.37円	107.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,792	52,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,027	1,897
(うち非支配株主持分)	(2,027)	(1,897)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,764	51,074
期末の普通株式の数(千株)	27,218	27,218

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,401	2,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,401	2,929
期中平均株式数(千株)	26,575	27,218

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行、および資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 90,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.33%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2億円(上限)
- (4) 取得期間 2019年2月12日から2019年4月30日まで